

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 豊見城市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年2月28日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	472	農業就業者数	農業者数(人)	461	認定農業者	経営数(経営)	27
自給的農家数	223	女性	162	基本構想水準到達者	89	認定新規就農者	13	
販売農家数	249	40代以下	46	農業参入法人	2	集落営農経営	0	
主業農家数	133	※ 農林業センサスに基づいて記入。		特定農業団体	0	集落営農組織	0	
準主業農家数	44	※農業委員会調べ						
副業的農家数	72	単位:ha						

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			樹園地	牧草畑	計
			普通畑	樹園地	牧草畑			
耕地面積	0	315	315				315	
経営耕地面積	0	163	150	39		2	163	
遊休農地面積	0	48	48				48	
農地台帳面積	0	526	513	39		2	526	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 9 月 30 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	8	8	1	1	1	1	4	12
認定農業者	—	1	0	0	0	0	1	1
女性	—	1	1	0	0	1	3	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 一年 一月 一日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—
認定農業者に準ずる者	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—
中立委員	—	—	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	526ha	165ha	31.40%
課 題	農家の高齢化や後継者の不在にも関わらず、農地を貸さないため、遊休農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	168ha	(うち新規集積面積	3ha)
	目標設定の考え方:平成28年度の実績と同程度を集積する。			
活動計画	4月～3月;相談活動を実施、8月～12月現場調査を実施			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	6経営体	3経営体	8経営体
課 題	新規就農者がなかなか増えない。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	6経営体
活動計画	4月～3月新規就農事業の周知、宣伝(年2～3回程度は市広報誌に記事を掲載するほか、農家との話し合いの場を捉えて新規就農に関する事業等を説明する。)

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	526ha	37.8ha	7.20%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で遊休化する農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha		
	目標設定の考え方:平成28年度と同程度の遊休農地解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	16人	平成29年8月～11月	平成30年3月
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員及び事務局職員等による農地パトロールを実施して現状を把握する。
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	平成29年11月～平成30年1月	平成30年1月～2月	
その他	—		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	526ha	17.9ha
課 題	農地の賃貸料よりも資材置き場等の賃貸料の方が高いため、農地を無断または違法に転用する事例が見られる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	1. 毎月、農業委員及び事務局職員で現場調査を行い、現状を把握する。2. 無断転用や違反転用が明白であれば、所有者に対して原状復旧を行うか、適正に農地法の手続きを行うように指導する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入